

四半期報告書

(第180期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

日本車輛製造株式会社

名古屋市熱田区三本松町1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第180期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生島 勝之
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 永田 洋
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第180期 第2四半期連結 累計期間	第180期 第2四半期連結 会計期間	第179期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	38,427	20,716	91,937
経常損益（百万円）	229	282	△1,858
四半期（当期）純損益（百万円）	△33	45	△5,473
純資産額（百万円）	—	45,313	46,278
総資産額（百万円）	—	127,918	130,537
1株当たり純資産額（円）	—	313.00	319.21
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	△0.23	0.31	△37.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	35.4	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,349	—	79
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△455	—	△854
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,712	—	△884
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	10,945	11,767
従業員数（人）	—	2,193	2,160

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社および関連会社5社により構成されており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および主要関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

なお、平成20年10月15日付で東海旅客鉄道㈱が当社の親会社となりました。

① 鉄道車両・輸送用機器事業

主な事業内容の変更および主要な関係会社の異動はありません。

② 建設機械事業

主な事業内容の変更および主要な関係会社の異動はありません。

③ 鉄構事業

主な事業内容の変更および主要な関係会社の異動はありません。

④ その他事業

連結子会社の日車工業㈱（平成20年6月30日付解散）は、平成20年9月29日付で清算結了いたしました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社の異動等があります。

なお、平成20年10月15日付で、東海旅客鉄道㈱が当社の親会社となりました。同社の所有する当社の議決権数の総株主等の議決権に対する割合は50.86%です。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	異動等の内容
(連結子会社) 日車工業(株)	愛知県 豊川市	20	その他	81.5	平成20年6月30日付で解散、 清算手続きを進めておりました。 役員の兼任等…無	平成20年9 月29日付で 清算結了

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	2,193
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,676
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
鉄道車両・輸送用機器事業	18,254
建設機械事業	5,047
鉄構事業	3,085
その他事業	3,613
合計	30,000

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
鉄道車両・輸送用機器事業	7,676	139,057
建設機械事業	3,361	12,856
鉄構事業	1,523	15,506
その他事業	2,591	3,939
合計	15,153	171,360

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
鉄道車両・輸送用機器事業	10,569
建設機械事業	5,537
鉄構事業	1,733
その他事業	2,876
合計	20,716

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間		
相手先	金額（百万円）	割合（%）
東海旅客鉄道（株）	5,520	26.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年8月15日開催の取締役会において、東海旅客鉄道株式会社（以下、J R東海といいます。）との間で資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

(1) 資本業務提携契約の目的

当社は、明治29年の設立より、「産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざす」との企業理念に基づき、鉄道車両を基軸として、輸送用機器、建設機械、鉄構など、社会基盤の整備に貢献する製品の開発・生産を行っております。

現在当社では、グループ全体の事業内容・経営資源配分の見直しを行い、特に鉄道車両事業を中心に、「収益改善のための構造改革」を断行いたしております。

鉄道車両事業において、新幹線を中心に堅調な需要が見込まれることから、その生産拠点である豊川製作所の生産能力増強及び生産効率向上のため、生産ラインの一部複線化、部品センター新設による部品供給体制の強化等を進め、併せて輸送用機器事業の生産ラインの一部を豊川製作所から衣浦製作所へ移設して同製作所の効率活用を図るとともに、輸送機器事業部門と鉄構事業部門を「輸機・インフラ本部」に統合し、より業務合理化を進めております。また、案件全体を統括・管理できる統括エンジニアの育成による設計段階からのコスト管理能力の強化を進め、3カ年の中期経営計画の最大の課題として、ものづくりにおける「技術力の強化」と「生産性の向上」による体質改善と持続的な成長基盤の整備に取り組んでおります。

J R東海との関係では、わが国の大動脈輸送である東海道新幹線及び東海圏での在来線網に対して長年にわたり車両の供給を行っております。東海道新幹線では、主力の700系、新型のN700系車両において半数以上のシェアを占めており、在来線においても、主力の通勤電車である313系車両や各種特急電車にとどまらず、気動車及びその他事業用車両や、車両工場における設備などの供給、さらに山梨超電導リニア試験線向け試験車両、台車の開発においても、重要な役割を担ってきました。

一方、J R東海は、事業の中核である鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、首都圏～中京圏～近畿圏の大動脈輸送を担う東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たし続けていくことを基本方針としております。この使命を果たすために、J R東海は会社発足以来、東海道新幹線及び在来線の利便性・サービス向上等を通じた競争力強化に取り組んでまいりました。また、今後もその使命を果たし続けるため、東海道新幹線の将来の経年劣化や大規模地震に対する抜本的な備えとして、超電導リニアによる東海道新幹線のバイパスの実現に向けて取り組んでおります。

J R東海の車両部門においては、新幹線及び在来線車両の性能・品質の維持向上のみならず、今後は超電導リニア車両の開発を本格的に推進していく必要があることから、従前以上に車両の開発、設計、製造から保守に至るまで一体として、技術力を充実させていく力強い体制を構築することが喫緊の課題であります。

このような両社の課題認識に基づき、当社とJ R東海は本年3月以降提携の可能性を検討してまいりました。その結果、両社が協力関係を一層緊密にすることにより、当社はJ R東海との技術・人材交流を通じ生産性を高め経営基盤を強化し、J R東海は当社の具体的な設計・製造局面における高い技術力と連携することで総合的な技術力を高めるという相互補完の関係を構築し、両社の企業価値の持続的拡大を図ることで合意し、資本業務提携契約を締結しました。

(2) 資本業務提携契約の内容

相互補完の関係を構築するため、業務提携として、当社が持つ設計・製造の技術力、及びJ R東海が持つ開発・保守の技術力を相乗的に活用するため、これまで以上に緊密な体制で共同研究開発・設計を行うなどの技術交流を深度化するとともに、当社社員がJ R東海の保守部門に、またJ R東海社員が当社の製造部門に従事するなどの人材交流を積極的に進めることで、双方の総合的な技術力の磨き上げを図ります。具体的内容については、両社で構成する「業務提携に関するプロジェクトチーム」において成案を得ることとしております。

さらに、協力関係を確固たるものとして実効的に業務提携を進めるため資本面でも提携することとし、J R東海は、公開買付けの実施により、当社の発行済株式総数の50.10%に相当する株式数（73,522,592株）を保有することとなりました。

J R 東海は、「J R 東海との技術・人材交流等を通じ、開発から製造に至る総合的な技術力を高めることで主力である鉄道車両事業を一層強化しつつ、建設機械や鉄構など社会資本の充実に役立つ製品を提供していく」という当社の経営方針につき賛同しており、公開買付け実施後の経営方針として、当社の事業内容に重大な変更を加えることは予定しておりません。これらの取組みによって企業全体の生産性を向上させ経営基盤の強化を図り、主体的に企業価値の持続的拡大を図ってまいります。また、当社の事業運営に関する重要事項については、当社と J R 東海で協議することとしています。

公開買付けの内容は以下のとおりであります。

- ① 取得株式数 : 70,879,000株 (発行済株式総数の48.30%)
- ② 取得方法 : 公開買付け
- ③ 買付け等の期間 : 平成20年8月18日から平成20年10月7日まで (35営業日)
- ④ 買付け等の価格 : 一株当たり370円
- ⑤ 取得後の株式数 : 73,522,000株 (発行済株式総数の50.10%)

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間においてわが国経済は、数年来続くエネルギーおよび原材料価格の高騰などに加え、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱や株価の歴史的な下落による激震に見舞われ、実体経済の減速感と先行きの不透明感が一段と強まりました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結会計期間の当社グループの売上は、N700系新幹線電車を中心とした鉄道車両をはじめ、建設機械などが旺盛な更新需要を背景に増加し、全体の売上高は207億16百万円となりました。利益面につきましては、2億82百万円の経常利益、45百万円の四半期純利益となりました。

① 鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR東海向けN700系新幹線電車のほか、京王電鉄、名古屋鉄道向け電車や米国向け客車、ガソリンタンク貨車などを納入しました。また、輸送用機器におきましては、主力のLPG民生用バルクローリなどLPG関連製品のほか、大型陸上車両、各種コンテナの売上がありました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の売上高は105億69百万円となりました。

② 建設機械事業

建設機械におきましては、公共工事の減少基調は依然として続いているものの、大手土木施工業者を中心に更新需要が増加し、大型杭打機やアースドリルなどの基礎工事関連製品や海外販路拡大が好調に推移しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は55億37百万円となりました。

③ 鉄構事業

主力の官公庁向け道路橋製作架設工事に加え、鉄道軌道上の橋梁架設があり、鉄構事業の売上高は17億33百万円となりました。

④ その他事業

営農施設ではJA向けカントリーエレベータの改修工事、搬送システムでは製鉄所向け軌道台車、また、製紙関連機器では家庭紙メーカーへの加工設備などの売上がありました。そのほかゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他事業の売上高は28億76百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は109億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

85百万円の資金の増加となりました。これは、主に鉄道車両に係わるたな卸資産の増加などにより資金が減少しましたが、鉄道車両の国内および海外に対する売上債権の回収などによる資金の増加額が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

1億93百万円の資金の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

11億18百万円の資金の減少となりました。これは主として、短期・長期の借入金の返済によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、鉄道車両・輸送用機器事業に関する課題について、当第2四半期連結会計期間において、次のように対処しております。

- ① 豊川製作所における鉄道車両生産能力の増強のため、部品センターの建設に着手いたしました。
- ② 衣浦製作所の効率活用のため、豊川製作所からの輸送用機器事業生産ラインの一部移設工事に着手いたしました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億17百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鉄道車両事業では、国内市場において中期的には新幹線を中心に旺盛な需要が見込まれることから、生産能力を増強するとともに、長期的には少子化等の影響もあり縮小均衡にあるものと予想されるため、重点施策として海外案件の継続的な獲得および採算性の確保をあげ、早期回収条件による為替変動リスクの回避や、現地調達や現地最終組立等の効率的な運営に十分な配慮をしつつ、米国および台湾を中心に積極的な提案型営業活動を推進いたします。また、引続き需要が堅調な建設機械事業では、一層の生産効率向上に努め、公共投資の抑制による需要の漸減が続く鉄構事業では、市場規模に見合った体制の構築を進め、業務の合理化及び生産性の向上を促進いたします。

なお、当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁をはじめ個別受注生産品が多くを占め、製造・売上製品構成が年度毎に大きく変化することから、操業度の平準化や製品個別の効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、鋼材等原材料の需給状況や急激な価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、当社グループといたしましては、原材料の適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めるとともに、販売価格への反映を図るため、顧客の理解を得られるよう営業活動を進めてまいります。

(6) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金ならびに社債で調達し、運転資金は内部資金および金融機関からの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づく想定される需要に十分対応できる資金を確保しており、また、資金の機動的調達手段の確保を目的に取引金融機関3行と極度額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入残高はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	146,750,129	146,750,129	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	146,750	—	11,810	—	12,038

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,149	4.87
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	5,465	3.72
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,262	3.58
第一生命保険(相)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	5,262	3.58
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	4,397	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,248	2.89
MORGAN STANLEY&CO. INTERNATIONAL PLC	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 (常任代理人モルガン・スタンレー証券(株))	4,214	2.87
(株)横浜銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	3,900	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,413	2.32
東海旅客鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	2,643	1.80
計	—	45,956	31.31

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4) 4,248千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G) 3,413千株

2. 資本業務提携に基づく公開買付けの結果、平成20年10月15日付で、東海旅客鉄道(株)は73,522千株(50.1%)を所有する筆頭株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,233,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 143,285,000	143,236	—
単元未満株式	普通株式 1,232,129	—	—
発行済株式総数	146,750,129	—	—
総株主の議決権	—	143,236	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式49,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数49個は含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式852株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1-1	2,213,000	—	2,213,000	1.51
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉8-11-2	10,000	10,000	20,000	0.01
計	—	2,223,000	10,000	2,233,000	1.52

(注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式10,000株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	247	275	305	280	348	345
最低 (円)	211	220	250	241	250	317

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,945	11,767
受取手形及び売掛金	19,577	31,421
有価証券	9	—
商品	472	428
製品	1,166	1,402
半製品	1,132	1,154
原材料及び貯蔵品	1,684	1,665
仕掛品	38,195	27,822
その他	3,487	2,222
貸倒引当金	△101	△85
流動資産合計	76,570	77,799
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,739	16,742
その他(純額)	12,201	12,847
有形固定資産合計	*1 28,941	*1 29,590
無形固定資産		
投資その他の資産	181	200
投資有価証券	21,471	22,204
その他	1,021	1,014
貸倒引当金	△267	△270
投資その他の資産合計	22,225	22,948
固定資産合計	51,348	52,738
資産合計	127,918	130,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,836	24,158
短期借入金	9,899	11,699
未払法人税等	89	96
工事損失引当金	1,306	1,110
損害賠償損失引当金	200	—
その他	15,221	13,011
流動負債合計	50,553	50,075
固定負債		
社債	19,000	19,000
長期借入金	1,905	4,337
引当金	653	641
その他	10,493	10,205

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	32,051	34,183
負債合計	82,605	84,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,043	12,041
利益剰余金	16,589	17,056
自己株式	△443	△427
株主資本合計	40,000	40,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,238	5,669
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	5,238	5,669
少数株主持分	75	126
純資産合計	45,313	46,278
負債純資産合計	127,918	130,537

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	38,427
売上原価	35,142
売上総利益	3,284
販売費及び一般管理費	※1 2,920
営業利益	364
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	184
持分法による投資利益	5
為替差益	60
その他	155
営業外収益合計	415
営業外費用	
支払利息	234
その他	315
営業外費用合計	550
経常利益	229
特別利益	
固定資産売却益	53
投資有価証券売却益	※2 46
関係会社清算益	4
特別利益合計	104
特別損失	
固定資産除売却損	35
減損損失	2
投資有価証券評価損	101
損害賠償損失引当金繰入額	200
特別損失合計	340
税金等調整前四半期純損失(△)	△6
法人税等	26
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△33

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	20,716
売上原価	18,744
売上総利益	1,971
販売費及び一般管理費	※1 1,419
営業利益	552
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	10
持分法による投資利益	2
その他	36
営業外収益合計	58
営業外費用	
支払利息	116
為替差損	30
その他	183
営業外費用合計	329
経常利益	282
特別利益	
固定資産売却益	46
特別利益合計	46
特別損失	
固定資産除売却損	10
減損損失	2
投資有価証券評価損	2
損害賠償損失引当金繰入額	200
特別損失合計	215
税金等調整前四半期純利益	112
法人税等	67
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	45

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△6
減価償却費	1,015
減損損失	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	196
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	200
受取利息及び受取配当金	△193
支払利息	234
持分法による投資損益 (△は益)	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	101
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△18
関係会社清算損益 (△は益)	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	11,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△322
前受金の増減額 (△は減少)	2,842
その他の資産・負債の増減額	△1,235
小計	4,438
利息及び配当金の受取額	194
利息の支払額	△235
法人税等の支払額	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△417
有形固定資産の売却による収入	23
投資有価証券の取得による支出	△127
投資有価証券の売却による収入	52
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000
長期借入れによる収入	150
長期借入金の返済による支出	△382
配当金の支払額	△431
その他	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△822

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の期首残高	11,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,945

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更 連結子会社の数 4社</p> <p>日車建設工事株式会社は、平成20年4月1日に当社との合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>日車工業株式会社は、平成20年9月29日に清算終了したため、連結の範囲より除外しておりますが、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p>
<p>2 会計処理基準に関する事項の変更 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は788百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
<p>2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用しております。</p> <p>ただし、連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便な方法により算定しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は37百万円、経常利益は37百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は37百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(損害賠償の請求について)

当社は、平成20年6月12日から13日にかけて国土交通省東北・関東および北陸の各地方整備局から、また、平成20年6月26日から27日にかけて東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社および独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から、それぞれ鋼橋上部工事の入札談合に係る損害賠償の請求を受けました。

当該請求は入札関係全社等の連帯債務としての損害賠償請求を受けているものであります。請求内容を精査した結果、当社としては、当該請求への対応に関しては引き続き慎重に検討中ではありますが、当社受注案件に係る損害賠償金および遅延損害金2億円につき、損害賠償損失引当金に計上することと致しました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">43,033百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京リース(株)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">昭和リース(株)</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三井リース事業(株)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4社</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">150百万円</p>	興銀リース(株)	848百万円	三井住友ファイナンス&リース(株)	182百万円	東京リース(株)	64百万円	昭和リース(株)	47百万円	三井リース事業(株)	36百万円	その他4社	69百万円	計	1,250百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">42,816百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京リース(株)</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三菱UFJリース(株)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三井リース事業(株)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3社</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">191百万円</p>	興銀リース(株)	1,096百万円	三井住友ファイナンス&リース(株)	234百万円	東京リース(株)	93百万円	三菱UFJリース(株)	53百万円	三井リース事業(株)	42百万円	その他3社	70百万円	計	1,591百万円
興銀リース(株)	848百万円																												
三井住友ファイナンス&リース(株)	182百万円																												
東京リース(株)	64百万円																												
昭和リース(株)	47百万円																												
三井リース事業(株)	36百万円																												
その他4社	69百万円																												
計	1,250百万円																												
興銀リース(株)	1,096百万円																												
三井住友ファイナンス&リース(株)	234百万円																												
東京リース(株)	93百万円																												
三菱UFJリース(株)	53百万円																												
三井リース事業(株)	42百万円																												
その他3社	70百万円																												
計	1,591百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 投資有価証券売却益には、関係会社株式売却益45百万円が含まれております。</p>	給料賞与手当	1,296百万円	退職給付費用	139百万円	減価償却費	96百万円	貸倒引当金繰入額	13百万円
給料賞与手当	1,296百万円							
退職給付費用	139百万円							
減価償却費	96百万円							
貸倒引当金繰入額	13百万円							

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賞与手当</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	給料賞与手当	645百万円	退職給付費用	63百万円	減価償却費	40百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円
給料賞与手当	645百万円							
退職給付費用	63百万円							
減価償却費	40百万円							
貸倒引当金繰入額	5百万円							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,945百万円
現金及び現金同等物	10,945百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 146,750,129株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,219,435株
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	433	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	361	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	鉄道車両・輸 送用機器事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,569	5,537	1,733	2,876	20,716	—	20,716
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	133	—	—	218	351	△351	—
計	10,702	5,537	1,733	3,095	21,068	△351	20,716
営業利益（△は営業損失）	396	699	9	29	1,135	△582	552

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	鉄道車両・輸 送用機器事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,500	10,096	2,429	4,402	38,427	—	38,427
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	263	0	—	456	719	△719	—
計	21,763	10,096	2,429	4,858	39,147	△719	38,427
営業利益（△は営業損失）	681	1,067	△104	△102	1,542	△1,177	364

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
鉄道車両・輸送用機器事業	電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
建設機械事業	杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チュービング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品
鉄構事業	道路橋、鉄道橋、水門
その他事業	カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化処理施設、ごみ焼却施設、車いす階段昇降装置、車両検修設備、製紙関連機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「鉄道車両・輸送用機器事業」で788百万円減少しております。

4. 追加情報

「追加情報（有形固定資産の耐用年数の変更）」に記載のとおり、機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「鉄道車両・輸送用機器事業」で30百万円、「鉄構事業」で7百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦のセグメントの売上高の金額が全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	262	957	44	1,264
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	20,716
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.3	4.6	0.2	6.1

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	286	1,933	152	2,372
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	38,427
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.8	5.0	0.4	6.2

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米…米国

アジア…韓国

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	313.00円	1株当たり純資産額	319.21円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△0.23円	1株当たり四半期純利益金額	0.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損益金額		
四半期純利益又は純損失(△)(百万円)	△33	45
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△)(百万円)	△33	45
期中平均株式数(千株)	144,568	144,559

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(親会社の異動)

東海旅客鉄道株式会社(以下、「JR東海」)は、平成20年8月18日から平成20年10月7日までに実施された当社株式に対する公開買付けの結果、当社普通株式70,879,592株を取得し、これにより平成20年10月15日(決済開始日)付でJR東海の所有する当社の議決権数の総株主等の議決権に対する割合が50.86%となったことから、JR東海は当社の親会社に該当することとなりました。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
及び
当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンスリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および四半期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)
その他有形固定資産	3,462	1,170	2,292

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料四半期末残高相当額

一年内	599百万円
一年超	1,693百万円
計	2,292百万円

(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料四半期末残高相当額

一年内	185百万円
一年超	648百万円
計	833百万円

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

(四半期連結累計期間)

支払リース料	342百万円
減価償却費相当額	342百万円

(四半期連結会計期間)

支払リース料	201百万円
減価償却費相当額	201百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

2 【その他】

平成20年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………361百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円50銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月10日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

日本車輛製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生島 勝之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長生島勝之は、当社の第180期第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。